

# 労働価値説と資本

——リカードとマルクス——

吉 澤 昌 恭

はじめに一労働価値説の二側面

## I リカード

- § 1 再生産可能財の価値
- § 2 オーストリア的資本理論の原型
- § 3 リカード効果
- § 4 現実への第一次接近として (?)

## II マルクス

- § 5 不変資本と可変資本
- § 6 平均利潤率と「資本家株式会社」
- § 7 私有財制度批判の不可欠の一要因として
- § 8 循環論法とオッカムの剃刀

はじめに一労働価値説の二側面

労働価値説には経済的な側面と倫理的な側面とがある。その経済的な側面に於いては、ある物の価値はその生産のために投下された労働量によって決ってくる、と主張される。他方、労働価値説は、労働した人が生産物の取得者となる「べき」である、という主張と結びつくことになり易い。リカードの場合には、労働価値説の前者の側面に焦点が当てられていたのであったが、マルクスの場合には、後者の側面にも少なからぬ重要性が与

えられているのである。

## I リ カ ー ド

### § 1 再生産可能財の価値

リカードは、一商品の価値はその生産に必要な労働の相対量に依存する、と述べている。リカードは『経済学および課税の原理』<sup>(1)</sup>の第一章第一節に次のような表題を与えている。

「一商品の価値、すなわち、この商品と交換されるなにか他の商品の分量は、その生産に必要な労働の相対量に依存するのであって、その労働にたいして支払われる報酬の多少には依存しない」

上記の命題は、その価値がもっぱら稀少性のみによって決定される商品、例えば、「若干の珍しい彫像や絵画、稀観書や古銭、その面積がきわめて限られた特別の土壌で栽培されるブドウから醸造されうるにすぎない、特殊品質のブドウ酒」といった商品には妥当しない。しかし、これらの商品は日々取引される商品総量の小部分を占めるに過ぎず、従って、価格法則の探求に際しては再生産可能財に議論を集中すればよい、とリカードは言う。

「これらの商品は、日々市場で取引される商品総量のきわめて小部分を占めているにすぎない。欲求の対象である財貨の最大部分は、労働によって取得されるのであって、それらの財貨は、もしわれわれがそれらを取得するのに必要な労働を投下する気になりさえすれば、たんに一国において

---

(1) *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by P. Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, Cambridge University Press, 1951-55. Vol. I, *On the Principles of Political Economy and Taxation* 1951. (堀経夫訳『経済学および課税の原理』, 雄松堂書店, 昭和47年)

ばかりでなく、多くの国において、ほとんど際限なしに増加しうるのである。

そこで、商品について、その交換価値について、またその相対価格を左右する法則について論ずるばあいには、われわれは、つねに、人間の勤労のはたらきによって分量を増加させることができ、またその生産には際限なく競争がおこなわれるような、そのような商品のみを考えているのである。<sup>(2)</sup>」

『経済学および課税の原理』の第一章第二節で、異なった質の労働は異なった報酬を受ける、ということが指摘される。しかし、このことは、「商品の価値は、その生産に必要な労働の相対量に依存する」という命題に重大な変更をもたらさない、とリカードは言う。なぜなら、異なった質の労働に対する評価は、市場に於いて迅速に調整されるし、また、その評価は、それがいったん形成されると、ほとんど変動しないからである。

「労働がすべての価値の基礎であり、そして労働の相対量がほとんどもっぱら諸商品の相対価値を決定する、と論ずるからといって、私が、労働の異なった質と、一つの業務における一時間または一日の労働を、ある他の業務における同じ持続期間の労働と比較することの困難とに、注意をはらっていない、とみなされてはならない。異なった質の労働がうける評価は、すべての実際目的のためには十分な正確さをもって、市場においてただちに調整されるようになり、そしてそれは、大抵は、労働者の比較的熟練と遂行される労働の強度に依存する。この等級は、いったん形成されると、ほとんど変動を受けない。もしも宝石細工師の一日の労働が普通の労働者の一日の労働よりも価値があるとすれば、それは、はるか以前に、価値の等級のなかの適当な位置に調整され、配置されて、今に及んでいるのである。」<sup>(3)</sup>

(2) 堀経夫訳『経済学および課税の原理』、14頁。

(3) 同上、23頁。

## § 2 オーストリア的資本理論の原型

『経済学および課税の原理』の第一章第三節で、リカードは、初期の社会状態に於いてすら若干の道具が必要である、と述べている。従って、商品の価値は、その生産に直接投下された労働量と、道具の生産に投入された労働量の総計によって決ってくることになる。

「アダム・スミスが言及している、かの初期の状態においても、猟師が彼の猟獣を仕留めることを可能にするためには、たぶん彼自身によってつくられ蓄積されたものであろうが、若干の資本が必要であらう。なんらかの武器がなければ、ビーヴァも鹿も仕留めることはできないであらう、それゆえに、これらの動物の価値は、たんにその捕獲に必要な時間と労働によってばかりでなく、また猟師の資本、すなわち、その援助によってそれらの動物の捕獲が遂行される武器を備えるのに必要な時間と労働によって、左右されるであろう。<sup>(4)</sup>」

ビーヴァや鹿を仕留めるのに必要とされる武器を初めとする生産手段の存在は、「商品の価値は、その生産に必要な労働の相対量に依存する」という命題に対する攪乱要因となる。『経済学および課税の原理』の第一章第四節の表題は次の通りである。

「諸商品の生産に投下される労働量とその相対価値を左右するという原理は、機械およびその他の固定的かつ耐久的資本の使用によって、相当に修正される」

『経済学および課税の原理』の第一章第四節では、生産部門毎の「固定資本と流動資本の割合の相違」によってもたらされる帰結が、同第5節では、「資本の耐久性の不等性」や「資本の回転速度の不等性」によっても

(4) 同上、26頁。

たらされる帰結が論じられている。「固定資本と流動資本の割合の相違」,  
「資本の耐久性の不等性」並びに「資本の回転速度の不等性」といった要素は、いずれも「時間」というものに集約される。そこでブローグは、リカードをオーストリア的資本理論の父、とするのである。

「リカードは、純粋な労働費用論への反対を、つぎのような表題にグループわけするほうをえらぶ。すなわち、『固定資本と流動資本との割合の相違』、『固定資本の耐久性の不等』、『それ（生産物）が市場にもたらされるまでに経過しなければならぬ時間』および『それ（資本）が使用者に復帰する速度』が、それらである。しかし、これらの反対はすべて、かれ自身説明したように、『時間という一つのものに集約される。』そしてそれは、<sup>(5)</sup>リカードをオーストリア的資本理論の父とする観察なのであった」

ここでは、「固定資本と流動資本の割合の相違」を取り上げることにする。農業では、毎年、年当り賃金50ポンドの労働者が100人雇用されて、穀物が生産される。他方、繊維業界では、一年目にはやはり年当り賃金50ポンドの労働者が100人雇用されて機械が生産され、二年目に、この機械と100人の労働者によって綿製品が生産される、と仮定しよう。農業と繊維業の双方で利潤率は等しく、共に10%であるとする。

	一年月初め(賃金:50ポンド)	一年目終り(利潤率:10%)
農 業	100人労働(5000ポンド)→ 穀物(5500ポンド)…500ポンドの利潤は消費される	
繊維業	100人労働(5000ポンド)→ 機械(5500ポンド)…機械は次年度へもち越される	

農業で得られた利潤は二年目に消費されてしまうものと仮定する。他方、繊維業に於いては、一年目の終りには、まだ利潤は実現されていない。単純化のために、綿製品製造機械は一年間で完全に消耗され尽くしてしまう、

(5) Blau, Mark: *Economic Theory in Retrospect*, 3rd ed., Cambridge, U. P. 1978. (久保芳和・真実一男訳『新版・経済理論の歴史 I』, 東洋経済新報社, 昭和57年) 邦訳153頁。

と仮定すれば、二年目の終りには、穀物の価格は5500ポンドであるのに対して、綿製品の価格は11550ポンドになる。

	二年目初め(賃金:50ポンド)	二年目終り(利潤率:10%)
農 業	100人労働(5000ポンド)	→ 穀物(5500ポンド)
繊維業	機械(5500ポンド)+100人労働(5000ポンド)	→ 綿製品(11550ポンド)

さて、農業に於ける二年間の穀物価格の総計は5500ポンドプラス5500ポンドの11000ポンドであるから、二年目の終りでは、繊維業に於いて、農業に於いてよりも、550ポンドだけ余分の価値が創造されたことになる。二年間にわたる両業種での総投下労働量が、共に200人労働と等しいものであったにもかかわらず、そうなるのである。

### § 3 リカード効果

賃金が上昇すれば、穀物と綿製品の相対価格にいかなることが生じるであろうか？ 今生産技術に変化がないとした上で、労働者の年当り賃金が50ポンドから60ポンドに上昇し、その結果として、利潤率が10%から5%に下落した、と仮定しよう。

	一年目初め (賃金:60ポンド)	一年目終り (利潤率:5%)	二年目初め (賃金:60ポンド)	二年目終り (利潤率:5%)
農 業	100人労働 (6000ポンド)	→ 穀物 (6300ポンド)	100人労働 (6000ポンド)	→ 穀物 (6300ポンド)
繊維業	100人労働 (6000ポンド)	→ 機械 (6300ポンド)	機械 (6300ポンド) + 100人労働 (6000ポンド)	→ 綿製品 (12915ポンド)

先の、年当り賃金が50ポンドで、利潤率が10%の例に於いては、二年目の終りに、繊維業で生産された価値は、農業で生産された価値を、550ポンド上回っていた。この550ポンドは率でいうと5%である。それに対して、今の例では、繊維業で生産された価値は、農業で生産された価値を、315ポンド上回るに過ぎず、それは率にすると2.5%になる。

賃金：50ポンド，利潤率：10%	賃金：60ポンド，利潤率：5%
$\frac{\text{二年間に繊維業で生み出された価値}}{\text{二年間に農業で生み出された価値}} = \frac{11550}{11000} = 1.05$	$\frac{\text{二年間に繊維業で生み出された価値}}{\text{二年間に農業で生み出された価値}} = \frac{12915}{12600} = 1.025$

このことの意味するところはこうである。賃金上昇が原因となって利潤率が低下する場合には、資本集約的財（今の場合は綿製品）の価値は労働集約的財（穀物）の価値に対して相対的に下落することになるのである。

このことから更に次のことが演繹できる。もし、機械製造業に於ける、 $\frac{\text{固定資本}}{\text{流動資本}}$ の数値が、社会全体の $\frac{\text{固定資本}}{\text{流動資本}}$ の平均値を上回っているならば、賃金上昇とその結果としての利潤率の低下は、機械の相対価格の下落をもたらすことになる。従って、労働集約的な生産技法から資本集約的な生産技法への代替の誘因が与えられることになるのである。

#### § 4 現実への第一次接近として（?）

リカード体系に於いて労働価値説がいかなる位置を占めているのか、を明らかにすることは必ずしも容易なことではなさそうである。リカードをオーストリア的資本理論の父とみなすブローグは、次の様に述べている。

「アダム・スミスは、相対価格の労働理論の適用を、推測的な『社会の未開原始の状態』に局限した。リカードはさらに一歩進んで、価値の一要因論が、不完全だけれども、現実世界の価格決定を説明しようと論じた。しかし労働価値論史では、リカードのこの問題に関する疑念のほうが、かれの積極的主張よりも大きな意義をもつ。かれはまさに、なぜ労働価値論が完全競争下における再生産可能財の相対価格を十分に説明しえないかを示した、最初の人であった。もしかかれが仮りに労働価値論に固執したとすれば、それは、かれは大まかな近似としてそうしただけであり、またそれがかれのモデルを説明するのに便利な考案として役立つからそうしたのであった。かれの中心目的は、相対価格を説明することにあるのではなく

して、『勤勞の生産物の分配を規制する法則を決定する』ことにあった。<sup>(6)</sup>」

本稿では、ブローグの上記の主張が妥当なものであるのかどうか、の検討は省略して、先へ進むことにしよう。

## Ⅱ マ ル ク ス

『経済学および課税の原理』のみから、リカードの主義主張を、例えば、彼が私有財産制度の擁護者であるのか否か、を読み取ることは必ずしも容易ではない。それに対して、マルクスの態度は明らかである。彼は紛う方なき社会主義者であり、私有財産制度の批判者である。『資本論』に於いては、労働価値説の経済的側面と倫理的側面とが分かち難く絡み合っている。しかし、本稿ではその錯綜を解きほぐして、§5と§6で、まずマルクスの労働価値説の経済的側面から論ずることにしよう。

### §5 不変資本と可変資本

『資本論』は商品の分析から始められている。商品は、まず第一に、外的対象であり、その諸属性によって人間の何らかの欲望を満足させる。商品のこの性質、つまり、有用性が商品の使用価値の源となっている。しかし、商品は単に使用価値の担い手であるのみならず、交換価値の担い手でもある。なぜなら、商品は、消費財として消費されることによって使用価値を生み出すだけでなく、その消費に先立って交換の対象となるからである。

資本主義的生産様式がいかなるものであるか、を知るためには、交換価値の分析がより重要である。商品の交換価値には次の様な性質がある。<sup>(7)</sup>

- 1 交換価値は、ある一種類の使用価値が他の種類の使用価値と交換される量的関係、すなわち割合として現われる。

(6) 『新版・経済理論の歴史Ⅰ』、149頁。

(7) 『資本論』（岡崎次郎訳、国民文庫、大月書店、昭和47年）第一巻第一分冊、74頁。



## 2 この量的関係は、時と所によって絶えず変動する。

従って、「商品に内在的な交換価値」という表現は一つの形容矛盾であるように見える、とマルクスは言う。なぜなら、ある商品の交換価値は、他の商品との関係のなかで決まってくるのであり、時と所によって絶えず変化するからである。従って、ある商品の一つだけ取り出して、その商品に体现されている交換価値を決定するのは不可能なはずである。しかし、マルクスはこれが可能だとする。

「ある使用価値または財貨が価値〔交換価値のこと、吉澤註〕をもつのは、ただ抽象的人間労働がそれに対象化または物質化されているからではない。では、その価値の大きさはどのようにして計られるのか？ それに含まれている『価値を形成する実体』の量、すなわち労働の量によってである。労働の量そのものは、労働の継続時間で計られ、労働時間はまた一時間とか一日とかいうような一定の時間部分をその度量標準としている。<sup>(8)</sup>」

さて、マルクスによれば、資本主義的生産は剰余価値を目指して行われるが、この剰余価値は商品流通からも生産手段からも生じない。交換は、それが等価交換であろうが不等価交換であろうが、剰余価値の源とはなり得ない。

「等価物どうしが交換されるとすれば剰余価値は生まれないし、非等価物どうしが交換されるとしてもやはり剰余価値は生まれない。流通または商品交換は価値を創造しないのである。<sup>(9)</sup>」

他方、生産手段も剰余価値の源ではない。なぜなら、「生産手段の価値

---

(8) 同上、78頁。

(9) 同上、287頁。

は、生産物に移転されることによって、保存される<sup>(10)</sup>に過ぎないからである。

それでは、剰余価値はどこから生まれてくるのであろうか？マルクスによれば、剰余価値は労働力の消費から生じてくる。彼は「労働力の価値」と「労働力の支出」とを区分する。「労働力の価値」はそれに含まれている労働力、即ち、労働者の生存のために過去に必要とされた労働量によって決ってくる。他方、労働者と賃金契約を結ぶ資本家は、労働者をある一定時間よりも長く働かせ続け、労働者に「労働力の支出」を続けさせることができるならば、労働者に「労働力の価値」通りの賃金を支払った上で尚も<sup>なにがし</sup>某かの剰余価値を手に入れることができるのである。

「労働力に含まれている過去の労働と労働力がすることのできる生きている労働とは、つまり労働力の毎日の維持費と労働力の毎日の支出とは、二つのまったく違う量である。前者は労働力の交換価値を規定し、後者は労働力の使用価値をなしている。労働者を二四時間生かしておくために半労働日が必要だということは、けっして彼がまる一日労働するということ<sup>(11)</sup>を妨げはしない。」

6労働時間（即ち、半労働日）相当額の賃金を支払って労働者を雇った資本家が、労働者を12時間働かすのに成功するならば、彼の手元には6労働時間相当額の剰余価値が残ることになる。「労働力の価値」の補填を超えて行われる、「支払われざる労働力の支出」こそが剰余価値の源だというのである。

さて、労働力の消費が剰余価値の源であって、生産手段は剰余価値を生まない、ということと関連して、『資本論』第一巻第六章で、「不変資本」と「可変資本」という二つの概念が導入されている。

(10) 同上、347頁

(11) 同上、337-338頁。

「生産手段すなわち原料や補助材料や労働手段に転換される資本部分は、生産過程でその価値量を変えないのである。それゆえ、私はこれを不変資本部分、またはもっと簡単には、不変資本と呼ぶことにする。

これに反して、労働力に転換された資本部分は、生産過程でその価値を変える。それはそれ自身の等価と、これを越える超過分、すなわち剰余価値とを再生産し、この剰余価値はまたそれ自身変動しうるものであって、より大きいこともより小さいこともありうる。資本のこの部分は、一つの不変量から絶えず一つの変量に転化して行く。それゆえ、私はこれを可変資本部分、またはもっと簡単には、可変資本と呼ぶことにする。<sup>(12)</sup>」

## § 6 平均利潤率と「資本家株式会社」

『資本論』第一巻第七章で、可変資本 ( $v$ ) の量と剰余価値 ( $m$ ) の量との関係を表わす、剰余価値率という概念が導入される。

「可変資本が価値増殖した割合は、明らかに、可変資本にたいする剰余価値の比率によって規定されている。または、 $\frac{m}{v}$  で表わされている。…中略…この可変資本の価値増殖の割合、または、剰余価値の比例量を私は剰余価値率と呼ぶのである。<sup>(13)</sup>」

可変資本がどれ程の割合で価値増殖したかを示す、この剰余価値率  $\left(\frac{m}{v}\right)$  は、観点を変えるならば、労働者がどれだけ搾取されているのかを示す、搾取度の尺度でもある。

「剰余価値率は、資本による労働力の搾取度、または資本家による労働者の搾取度の正確な表現なのである。<sup>(14)</sup>」

(12) 同上、363頁。

(13) 同上、372頁。

(14) 同上、375頁。

資本家はかくの如き剰余価値率には全く関心を示さない。彼が念頭に置くのは利潤率である。利潤率は次の様に定義される (『資本論』第三巻第二章)。

$$\text{利潤率} = \frac{\text{剰余価値}(m)}{\text{不変資本}(c) + \text{可変資本}(v)}$$

さて、一定の土地と一定の資金を持った資本家が最も有利な投資先を捜していると仮定しよう。三つの選択肢があり、第一は「パーソナル・コンピューター」の製造並びに販売であり、第二は「金の延べ棒」の製造並びに販売であり、第三は「手打ちうどん」の製造並びに販売であることにする。<sup>(15)</sup> [問題の資本家が一定の土地と一定の資金を持っていると仮定したのは、地代と利子を捨象するためである。また、「パーソナル・コンピューター」、「金の延べ棒」並びに「手打ちうどん」の製造のみならず販売をも含めたのは、商業利潤を捨象するためである。] 更に、三つの商品を製造・販売するためには、不変資本 ( $c$ ) と可変資本 ( $v$ ) の比率はそれぞれ次の通りであると仮定する。

パーソナル・コンピューター： $99c + 1v$

金の延べ棒： $50c + 50v$

手打ちうどん： $1c + 99v$

資本の回転期間は三つの部門で等しいことにする。つまり、パーソナル・コンピューターが製造され売られるまでの期間、金の延べ棒が製造され売られるまでの期間、そして、手打ちうどんが製造され売られるまでの期間は全て等しいと仮定する。従って、三つの部門で雇用される労働力量の比は1対50対99ということになる。

マルクスは剰余価値率には上限があると言い、多くの場合、剰余価値率

(15) このモデルは、『『資本論』第一巻の推論構造』(『広島経済大学経済研究論集』第10巻第4号、1987年12月)の§4～§6のモデルを若干修正したものである。

を100%と想定して分析を進めている。さて、剰余価値率が100%で、且つ商品の交換価値（投下労働量に比例する）と価格とが等しいならば、困ったことが生じてくる。即ち、不変資本と可変資本の構成比の相違に応じて、生産部門毎に利潤率が異なったものにならざるを得ないのである。

	交換価値	価 格	利潤率
パーソナル・コンピューター	101	101	$\frac{1}{100} \dots 1\%$
金 の 延 べ 棒	150	150	$\frac{50}{100} \dots 50\%$
手 打 ち う ど ん	199	199	$\frac{99}{100} \dots 99\%$

しかし、資本主義体制には利潤率を均等化させる力が存在する、とマルクスは言う。

「本質的でない偶然的な相殺される相違を別とすれば、産業部門の相違による平均利潤率の相違は現実には存在しないということ、そしてそれは資本主義的生産の全体制を廃止することなしには存在できないであろうということ、少しも疑う余地のないことである。」<sup>(16)</sup>

利潤率の差異をめぐるこの苦境を脱出するための武器が「平均利潤率」という概念である。先のモデルに従うなら、それは次の様に定義される。

$$\text{平均利潤率} = \frac{\text{総剰余価値量} 150}{\text{総資本量} 300} \times 100 = 50 (\%)$$

もし、剰余価値率は100%である、という仮定を維持しつつ、三つの業種での利潤率が全て50%になるとするならば、商品の交換価値は価格と乖離せざるを得ない。

	交換価値	利潤率	価 格	価格マイナス 交 換 価 値
パーソナル・コンピューター	101	50%	150	49
金 の 延 べ 棒	150	50%	150	0
手 打 ち う ど ん	199	50%	150	-49

(16) 『資本論』、第三巻第一分冊、257頁。

「労働のみが価値の源である」という命題には、究極的に、次の二つのことが含意されているのである。

- 1 不変資本と可変資本の構成比が社会全体の平均に等しくなる業種（先のモデルでは金の延べ棒製造業）を除いては、交換価値と価格とは一致しない。
- 2 資本集約的産業（パーソナル・コンピューター製造業）の資本家は、労働者のみならず、労働集約産業（手打ちうどん製造業）の資本家をも搾取している。

1は、労働価値説は価格理論としては完全なものと言えない、ということの意味している。2に関して、マルクスは次の様に述べている。

「いろいろな部面の資本家たちは、利潤が問題になるかぎりでは、一つの株式会社の単なる株主のようなものであって、この会社では利潤の分けまえが100ずつにたいして均等に分配されるのであり、したがって、それぞれの資本家にとってこの分けまえが違ってくるのは、ただ、各人がこの総企業に投じた資本の大きさに応じて、つまり総企業への彼の参加の割合、彼の持ち株数に応じて、違ってくるだけである。<sup>(17)</sup>」

つまり、「資本家互助組織」もしくは「資本家株式会社」が存在する、というのである。しかし、こういった主張は、『資本論』第一巻第二章にある次の如き叙述と、はたして両立させ得るのであるのか？

「資本主義的生産様式が自分の足で立つようになれば、…中略…今度収奪されるのは、もはや自分で営業する労働者ではなくて、多くの労働者を搾取する資本家である。…中略…いつでも一人の資本家が多くの資本家を

(17) 同上、265-266頁。

打ち倒す。<sup>(18)</sup>」

何の理由あって、労働集約的産業の資本家は、自らの生産物をその交換価値以下の値段で売ってまで、いつ自分の息の根を止めにやって来るか知れたものでない資本集約的産業の資本家に奉仕しなければならないのか！

## § 7 私有財産制度批判の不可欠の一要因として

リカードは自らの議論を再生産可能財に限定していたし、彼はまた、労働価値説は不完全ではあるが有用な現実への第一次接近の手段である、とみなしていたように思われる。それに対して、マルクスの場合には、自らの議論を再生産可能財に限定するというような態度は認められないし、その上に、労働価値説は私有財産制度批判の論拠として用いられている。

私有財産制度を糾弾するマルクスの『資本論』での議論は次の二つのものから成り立っている。

- 1 私有財産は、その出発点に於いて、概して不正な手段を通じて獲得された。
- 2 たとえ、最初の私有財産の獲得が不正な手段によるものでなかったとしても、資本主義的生産様式の下では、私有財産は徐々に正義に悖るものになってゆく。

### A 本源的蓄積の不当性

資本主義的生産を始動させるためには、大量の資本が必要になる。マルクスは、資本主義的生産に先立つ資本の蓄積を「本源的蓄積」と呼ぶ。『資本論』第一巻第二第四章第一節で、本源的蓄積がいかに為されたか、が論じられている。マルクスは、勤勉が本源的蓄積の原動力であったという説を、子供だましの愚論だと一蹴する。

(18) 『資本論』、第一巻第三分冊、437頁。

「ずっと昔のあるときに、一方には勤勉で賢くてわけても儉約なえり抜きの人があり、他方にはなまけもので、あらゆる持ち物を、またそれ以上を使い果たしてしまうくずどもがあった。…中略…一方の人々は富を蓄積し、あとのほうの人々は結局自分自身の皮のほかにはなにも売れるものをもっていないということになったのである。そして、このような原罪が犯されてからは、どんなに労働しても相変らず自分自身よりもほかにはなにも売れるものをもっていない大衆の貧窮と、わずかばかりの人々の富とが始まったのであって、これらの人々はずっと前から労働しなくなっているのに、その富は引き続き増大してゆくのである。こんな愚にもつかない子供だましを、たとえばティエール氏は、かつてはあんなに才智に富んでいたフランス人に向かって所有権の擁護のために、まだ大まじめに言って聞かせるのである。」<sup>(19)</sup>〔傍点、吉澤〕

それでは、本源的蓄積はいかに為されたのか？暴力によって、というのがマルクスの答えである。

「現実の歴史では、周知のように、征服や圧制や強盗殺人が、要するに暴力が、大きな役割を演じている。」<sup>(20)</sup>

このような主張に対して、シュムペーターは手厳しい批判を加えている。

「ある人が資本家たりえたのは、彼が労働においても貯蓄においても他の人々よりはるかに聰明かつ精力的であったからであり、このことは今日でもそうである、というブルジョア発生の物語を、マルクスは輕蔑して否定する。こうして、彼は善良な少年たちのためのこの物語を故意に嘲笑したのである。なぜならば、笑いとばすことは、あらゆる政治家がその重要

(19) 『資本論』、第一卷第三分冊、357-358頁。

(20) 同上、358頁。

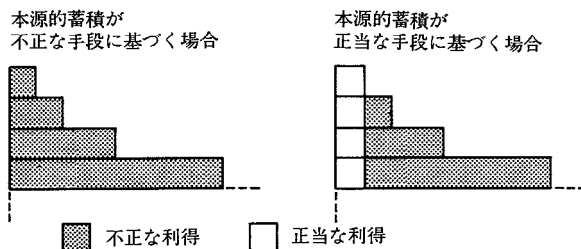


なことを知っているように、不愉快な真実をあっさり片づけるのにはもってこいの方法だからである。だがいやしくもとらわれざる心で、歴史的、同時代の事実をみる人ならば、だれしもこのおとぎ話がたとえ真理の全部を語るものではないにしても、その多くの部分を語るものであることを見のがすようなことはないであろう。卓越した聰明さや精力は、十中八、九までは、産業的成功、ことに産業的地位の盛り上げの原因たるものである。<sup>(21)</sup>」〔傍点、吉澤〕

私有財産を糾弾するためのマルクスの論拠の第一のものに対して、以上のシュムペーターの言葉以上に付け加えるべきことはほとんどないであろう。

## B 資本主義的蓄積の不当性

第一の論拠を封じられても、マルクス主義者にはいま一つのものが残されている。『資本論』第一巻第二章第一節の議論がそれである。そもそも、剰余価値は労働力の消費のみから生み出されるのであるから、資本家が剰余価値を手に入れるのは不正だということになる。



従って、たとえ最初の資本が正当な手段によって獲得されたものであっても、資本の価値増殖が「支払われざる労働力の支出」に由来するのであ

(21) Schumpeter, J. A.: *Capitalism, Socialism and Democracy*, 1942, 3rd ed. 1950. (中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』第三版、東洋経済新報社、昭和37年) 邦訳、上巻26—27頁。

れば、資本家の所有物のますます多くのものが、生産過程がくり返されるにつれて、不正利得になる（図の右の場合）、というわけなのである。本源的蓄積が不正な手段によるものであった場合には、資本家の所有物の全てが不正利得だということになる。

## § 8 循環論法とオッカムの剃刀

利潤と利潤率は現象の表面に現われているものに過ぎず、剰余価値と剰余価値率こそが本質的なものである、とマルクスは言う。

「剰余価値と剰余価値率とは、相対的に、目に見えないものであって、探求されなければならない本質的なものであるが、利潤率は、したがってまた利潤としての剰余価値の形態は、現象の表面に現われているものである。」<sup>(22)</sup>

剰余価値の唯一の源は可変資本 ( $v$ ) なのであるが、利潤や利潤率が登場することによって、不変資本 ( $c$ ) と可変資本との区別は見えなくなってしまう、資本家の目からは、不変資本と可変資本の全体から剰余価値 ( $m$ ) が生まれてくるように見える、というわけである。

《真の価値増殖過程》		《資本家の目から見た価値増殖過程》	
資本	生産物	資本	生産物
$c$	$\longrightarrow c$	$c$	$\searrow \longrightarrow (c+v)+m$
$v$	$\longrightarrow v+m$	$v$	
(不変資本 ( $c$ ) の価値は生産物に移転され保存されるに過ぎない)		(不変資本 ( $c$ ) も剰余価値の創造に貢献したように見える。)	

しかし、可変資本のみが剰余価値の源である、という主張に固執する人は、①ほとんどの産業に於いて商品の交換価値と価格は一致しない、②資本集約的産業の資本家は、労働者のみならず、労働集約的産業の資本家を

(22) 『資本論』、第三巻第一分冊、78頁。

も搾取している、といった二つの事態をも受け入れざるを得ないのである。これらのものはいずれも、受け入れることが必ずしも容易な代物ではない。

それでも労働価値説には価値がある、とマルクス主義者なら言うであろう。なぜなら、そのみが剰余価値の源を明らかにするから、というのがその根拠である。しかし、可変資本のみが剰余価値の源である、といういかなる証拠が存在するのか？

「労働力の支出のみが価値増殖を可能にする」或は、「可変資本のみが剰余価値の源である」という命題を、オッカムの剃刀でばっさりと切り落としてしまえば、実にさっぱりとすることであろう。そうすることによって、商品の交換価値と価格の恒常的乖離という難題を解消できるし、「資本家株式会社」というほとんどこじつけとしか思えないような仮定をなしにすまずことができるからである。しかしながら、マルクス主義者が「労働価値説放棄のすすめ」に素直に従う、などということはほとんど有りそうにもないことのように思われる。